

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月1日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社船井財産コンサルタンツ
【英訳名】	Funai Zaisan Consultants Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 中塚 久雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 中塚 久雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
営業収益(千円)	2,691,593	4,537,329	674,100	1,431,763	5,227,026
経常損益(千円)	88,316	24,720	99,737	13,284	160,091
四半期(当期)純損益(千円)	14,339	38,439	105,468	27,074	82,448
純資産額(千円)	-	-	1,077,151	950,159	1,222,498
総資産額(千円)	-	-	5,230,776	3,340,965	4,498,879
1株当たり純資産額(円)	-	-	10,190.16	8,988.79	11,565.19
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	135.66	363.65	997.76	256.14	779.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	20.6	28.4	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,915	106,723	-	-	1,890,407
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	78,210	131,186	-	-	282,115
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	888,070	556,005	-	-	1,745,221
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	252,453	1,056,602	1,374,698
従業員数(人)	-	-	100	105	99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 第20期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
5. 第20期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
6. 第21期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。
7. 第21期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	105
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	99
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第3四半期連結会計期間における営業収益を区別して示すと、次のとおりであります。

営業収益の種類	当第3四半期連結会計期間 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	前年同四半期比(%)
財産コンサルティング収益(千円)	383,985	109.9
不動産取引収益(千円)	735,650	1,817.1
サブリース収益(千円)	281,670	103.5
その他収益(千円)	30,458	253.4
合計(千円)	1,431,763	212.4

(注)1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社四方商事	-	-	735,650	51.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響による落込みからは回復しつつあるものの、欧米諸国の財政問題や円高の進行等を受け、先行き不透明な状況に陥っております。当社グループにとって影響の大きい不動産マーケットにおいては、首都圏を中心とした限定された地域において不動産価格の下げ止まりから緩やかな回復傾向の兆しが見られるものの不動産取引全体としては低調に推移いたしました。

このような環境の中で、当社グループ(当社、連結子会社5社)は、『全国の資産家ならびに企業経営者の様々な課題にワンストップで応えるべく、最高のソリューションの提供を通じ、「個人の財産」と「企業の価値」の保全を支援し、社会に貢献して参ります。』という経営目的のもと、平成23年7月1日に資産家・富裕層、企業・法人オーナーに特化した財産に関する調査・分析書「財産白書2011-Japan Wealth Data Book-」を発刊いたしました。

さらに、この調査・分析書のデータに基づき、震災後の不透明な政治・経済状況の中で、いかにして財産を守り抜くか、そして「未来の約束されない時代」の中で、楽しい人生、いきがいのある人生を送るために必要な財産管理のポイントとは何かを、豊富なデータと多彩な事例をもとに、わかりやすく解説した実用書「財産危機時代-財産防衛の秘策-」(発行所:株式会社経済界)を平成23年9月20日に発刊いたしました。これら調査・分析書および実用書の活用により当社グループでは財産コンサルティング業界のリーディングカンパニーとして、激動する社会環境に対応すべく、圧倒的な情報量を、圧倒的な分析力で、圧倒的な提案力を通じ、質の高いソリューションの提供を強化してまいりました。

なお、当第3四半期連結会計期間におきまして、懸案の大型遊休資産の売却が完了しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における営業収益は1,431百万円（前年同四半期連結会計期間比112.4%増）、営業損失は10百万円（前年同四半期連結会計期間は93百万円の損失）、経常損失は13百万円（前年同四半期連結会計期間は99百万円の損失）、四半期純損失は27百万円（前年同四半期連結会計期間は105百万円の損失）となりました。

当四半期における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (平成22年12月期第3四半期)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月期第3四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	349	51.8	383	26.8
不動産取引収益	40	6.0	735	51.4
サブリース収益	272	40.4	281	19.7
その他収益	12	1.8	30	2.1
合計	674	100.0	1,431	100.0

財産コンサルティング収益

当第3四半期連結会計期間における財産コンサルティング収益は、383百万円（前年同四半期連結会計期間比9.9%増）に留まっております。

不動産取引収益

当第3四半期連結会計期間における不動産取引収益は、1棟ものの収益不動産の売却案件の成約にともない735百万円（前年同四半期連結会計期間は40百万円を計上）を計上いたしました。

サブリース収益

サブリース収益は、概ね予算どおりの281百万円（前年同四半期連結会計期間比3.5%増）を計上いたしました。

その他収益

その他収益は、調査・分析書「財産白書2011-Japan Wealth Data Book-」の発刊とブランド使用料などにより30百万円（前年同四半期連結会計期間比153.4%増）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期期末に比べ129百万円減少し、当第3四半期末残高は1,056百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

預り保証金・敷金の減少額115百万円を主因として92百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は344百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

大型遊休資産の売却等による収入を主因として82百万円の収入(前年同四半期連結会計期間は4百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金による増加100百万円、社債の償還による支出 200百万円を主因として119百万円の支出(前年同四半期連結会計期間は168百万円の収入)となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月1日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,705	105,705	(株)東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度は採用していません
計	105,705	105,705	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	105,705	-	1,030,817	-	113,516

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,705	105,705	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	105,705	-	-
総株主の議決権	-	105,705	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8株(議決権8個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	34,200	31,900	30,800	28,700	28,000	26,000	26,000	24,770	23,350
最低(円)	29,300	29,800	18,620	26,000	23,400	22,980	23,500	22,000	20,010

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,056,602	1,374,698
売掛金	282,227	388,507
販売用不動産	0	0
買取債権	52,527	238,153
その他	88,637	83,751
貸倒引当金	69,036	37,961
流動資産合計	1,410,959	2,047,149
固定資産		
有形固定資産	1 67,351	1 177,803
無形固定資産		
のれん	327,370	450,139
その他	29,028	37,146
無形固定資産合計	356,398	487,285
投資その他の資産		
投資有価証券	1,365,063	1,587,122
関係会社株式	3,260	54,379
その他	137,932	145,139
投資その他の資産合計	1,506,256	1,786,640
固定資産合計	1,930,006	2,451,730
資産合計	3,340,965	4,498,879

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,453	78,042
短期借入金	2 600,000	2 672,400
1年内返済予定の長期借入金	33,600	-
1年内償還予定の社債	375,000	535,000
未払法人税等	20,072	50,614
賞与引当金	65,445	6,307
その他の引当金	25,922	11,194
その他	194,480	409,522
流動負債合計	1,363,974	1,763,080
固定負債		
社債	150,000	487,500
長期借入金	66,400	-
長期預り金	72,124	214,671
退職給付引当金	46,505	43,860
役員退職慰労引当金	96,670	90,589
長期預り敷金保証金	595,131	676,677
固定負債合計	1,026,831	1,513,300
負債合計	2,390,806	3,276,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	334,224	605,035
利益剰余金	21,464	200,983
株主資本合計	1,343,577	1,434,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	393,417	212,370
評価・換算差額等合計	393,417	212,370
純資産合計	950,159	1,222,498
負債純資産合計	3,340,965	4,498,879

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
営業収入	2,441,946	2,304,553
不動産売上高	249,647	2,232,775
営業収益合計	2,691,593	4,537,329
売上原価		
営業原価	1,259,950	1,363,431
不動産売上原価	196,325	2,133,941
売上原価合計	1,456,275	3,497,372
営業総利益	1,235,317	1,039,956
販売費及び一般管理費	1,115,652	998,789
営業利益	119,664	41,167
営業外収益		
受取利息	355	199
受取配当金	11,079	5,755
その他	1,575	4,218
営業外収益合計	13,009	10,173
営業外費用		
支払利息	27,657	14,354
持分法による投資損失	5,874	6,452
その他	10,826	5,813
営業外費用合計	44,358	26,620
経常利益	88,316	24,720
特別利益		
固定資産売却益	-	6,439
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,416
投資有価証券売却益	704	-
関係会社清算益	38,151	-
受取和解金	45,000	-
特別利益合計	83,855	8,856
特別損失		
固定資産売却損	10,706	23,555
固定資産除却損	388	6
投資有価証券売却損	-	4,660
関係会社株式売却損	-	32,927
投資有価証券評価損	22,841	1,496
災害による損失	-	10,990
特別損失合計	33,936	73,637
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は 純損失()	138,234	40,060
匿名組合損益分配額	5,327	11,027
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	143,562	29,033
法人税、住民税及び事業税	52,856	9,406
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税 額	81,566	-
法人税等調整額	5,200	-
法人税等合計	129,222	9,406
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	38,439
四半期純利益又は四半期純損失()	14,339	38,439

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
営業収入	633,615	696,113
不動産売上高	40,485	735,650
営業収益合計	674,100	1,431,763
売上原価		
営業原価	389,889	435,077
不動産売上原価	20,302	702,723
売上原価合計	410,192	1,137,800
営業総利益	263,908	293,962
販売費及び一般管理費	1 357,012	1 304,764
営業損失()	93,103	10,802
営業外収益		
受取利息	127	108
受取配当金	630	630
持分法による投資利益	5,766	-
その他	171	2,729
営業外収益合計	6,695	3,468
営業外費用		
支払利息	10,586	4,201
その他	2,742	1,749
営業外費用合計	13,329	5,950
経常損失()	99,737	13,284
特別利益		
固定資産売却益	-	6,439
役員退職慰労引当金戻入額	-	2,416
投資有価証券売却益	704	-
受取和解金	45,000	-
特別利益合計	45,704	8,856
特別損失		
固定資産売却損	10,706	23,555
固定資産除却損	307	-
投資有価証券売却損	20,460	-
災害による損失	-	110
特別損失合計	31,475	23,665
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失()	85,509	28,093
匿名組合損益分配額	1,096	8,921
税金等調整前四半期純損失()	84,413	19,171
法人税、住民税及び事業税	25,430	7,903
法人税等調整額	4,374	-
法人税等合計	21,055	7,903
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	27,074
四半期純損失()	105,468	27,074

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	143,562	29,033
減価償却費	30,908	23,800
のれん償却額	122,929	122,769
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,276	31,074
賞与引当金の増減額(は減少)	-	59,138
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,094	2,644
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,667	6,080
その他の引当金の増減額(は減少)	95,135	14,728
受取利息及び受取配当金	11,434	5,954
支払利息	27,657	14,354
持分法による投資損益(は益)	5,874	6,452
投資有価証券評価損益(は益)	22,841	1,496
投資有価証券売却損益(は益)	704	4,660
関係会社株式売却損益(は益)	-	32,927
関係会社清算損益(は益)	38,151	-
災害による損失	-	10,990
固定資産売却損益(は益)	10,706	17,116
固定資産除却損	388	6
売上債権の増減額(は増加)	114,525	111,276
販売用不動産の増減額(は増加)	102,058	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	31,187	185,625
仕入債務の増減額(は減少)	4,712	28,589
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	31,977	81,546
長期預り金の増減額(は減少)	14,810	98,252
その他	118,087	260,702
小計	88,613	141,065
利息及び配当金の受取額	11,434	5,954
利息の支払額	34,142	19,064
災害損失の支払額	-	10,990
訴訟和解金	45,000	-
過年度消費税等の還付額	-	3,467
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,010	13,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,915	106,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	4,000	-
無形固定資産の取得による支出	3,393	1,505
有形固定資産の取得による支出	3,015	-
有形固定資産の売却による収入	3,588	79,730
投資有価証券の売却による収入	26,469	34,016
関係会社株式の売却による収入	48,856	15,000
関係会社株式の取得による支出	-	3,260
その他	1,704	7,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,210	131,186

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	375,000	72,400
長期借入れによる収入	-	100,000
社債の償還による支出	1,240,073	497,500
配当金の支払額	-	52,837
その他	22,996	33,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	888,070	556,005
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	694,943	318,096
現金及び現金同等物の期首残高	947,396	1,374,698
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 252,453	1 1,056,602

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1四半期において、アオヤマ・ウェルス・マネジメント・プライベート・リミテッドを設立いたしました。新たに子会社を設立して間もなく、小規模であり、総資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲より除いております。 (2)変更後の非連結子会社の数 1社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1)㈱河口湖うかいは平成23年3月29日に当社が保有する同社全株式を売却したため、持分法の適用関連会社から除外しております。 (2)変更後の持分法適用関連会社の数 0社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1)資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、損益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金の増減額」は、当第3四半期連結累計期間において、その重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「賞与引当金の増減額」は、46,488千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成23年9月30日）	前連結会計年度末 （平成22年12月31日）
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 81,596千円</p> <p>2.当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行との特殊当座借越契約（残高合計600,000千円）には、財務制限条項が付されており、</p> <p>（内容）</p> <p>・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券（注）の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされており、</p> <p>（注）株式会社うかい株式 800,000株</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 103,275千円</p> <p>2.当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行との特殊当座借越契約（残高合計672,400千円）には、財務制限条項が付されており、</p> <p>（内容）</p> <p>・上記契約に基づく債務の担保として差し入れた有価証券（注）の主として取引される金融商品取引所の各日の終値に基づき計算された時価合計が、借入残高を0.6で除して算出した額を下回る場合には、3営業日以内に借入残高のうち時価合計に0.5を乗じた額を超過する額以上の金額を返済することとされており、</p> <p>（注）株式会社うかい株式 800,000株</p>

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）																
<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>474,317千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11,667</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>122,929</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,642</td> </tr> </table>	人件費	474,317千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,667	のれん償却額	122,929	貸倒引当金繰入額	6,642	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>383,330千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,497</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>122,769</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33,581</td> </tr> </table>	人件費	383,330千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,497	のれん償却額	122,769	貸倒引当金繰入額	33,581
人件費	474,317千円																
役員退職慰労引当金繰入額	11,667																
のれん償却額	122,929																
貸倒引当金繰入額	6,642																
人件費	383,330千円																
役員退職慰労引当金繰入額	8,497																
のれん償却額	122,769																
貸倒引当金繰入額	33,581																

前第3四半期連結会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）																
<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>158,237千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,610</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>40,954</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>646</td> </tr> </table>	人件費	158,237千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,610	のれん償却額	40,954	貸倒引当金繰入額	646	<p>1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>111,965千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,557</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>40,923</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>744</td> </tr> </table>	人件費	111,965千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,557	のれん償却額	40,923	貸倒引当金繰入額	744
人件費	158,237千円																
役員退職慰労引当金繰入額	3,610																
のれん償却額	40,954																
貸倒引当金繰入額	646																
人件費	111,965千円																
役員退職慰労引当金繰入額	2,557																
のれん償却額	40,923																
貸倒引当金繰入額	744																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 252,453	現金及び預金勘定 1,056,602
現金及び現金同等物 252,453	現金及び現金同等物 1,056,602

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 105,705株

2.自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

平成23年2月15日の取締役会において、次のとおり決議し、配当金を支払っております。

(イ)配当金の総額 52,852千円

(ロ)1株当たり配当額 500円

(ハ)基準日 平成22年12月31日

(ニ)効力発生日 平成23年3月28日

(ホ)配当の原資 その他資本剰余金

5.株主資本の金額の著しい変動

その他資本剰余金の額の減少

当社は、平成23年3月8日開催の取締役会におきまして、その他資本剰余金496,804千円の内217,958千円を減少し、同日付けで繰越利益剰余金に同額振替えることを決議しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当社グループは財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する事業所及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日現在)

前連結会計年度より著しい変動が認められないため、省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	8,988.79円	1株当たり純資産額	11,565.19円

2. 1 株当たり四半純利益金又は純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 135.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 363.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()		
四半期純利益又は純損失()(千円)	14,339	38,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (千円)	14,339	38,439
期中平均株式数(株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権。 なお、概況については、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載の通りであります。	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 997.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 256.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	105,468	27,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	105,468	27,074
期中平均株式数(株)	105,705	105,705
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権。 なお、概況については、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権の状況」に記載の通りであります。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月2日

株式会社船井財産コンサルタンツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月1日

株式会社船井財産コンサルタンツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井財産コンサルタンツの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社船井財産コンサルタンツ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。